



平成18年11月期 決算短信（連結）

平成19年1月24日

上場会社名 日本毛織株式会社
 コード番号 3201
 (URL <http://www.nikke.co.jp/>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 降井 利光
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員
 財務部長 氏名 山本 義行 TEL (06) 6205 - 6640

決算取締役会開催日 平成19年1月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年11月期の連結業績（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

(1) 連結経営成績 (金額の表示：百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	81,500	(7.5)	6,052	(3.2)	6,519	(3.8)
17年11月期	75,808	(3.7)	5,862	(18.7)	6,278	(18.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年11月期	4,143	(11.3)	50 23	50 19	5.4	4.8	8.0
17年11月期	3,724	(18.3)	44 86	44 79	5.3	5.0	8.3

- (注) 1. 持分法投資損益 18年11月期 △ 2百万円 17年11月期 45百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 18年11月期 82,506,071株 17年11月期 82,268,877株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期	138,718	78,115	55.3	929 77
17年11月期	133,878	76,187	56.9	923 24

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年11月期 82,549,783株 17年11月期 82,484,958株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月期	2,100	362	△ 5,846	11,935
17年11月期	6,460	△ 5,188	△ 1,449	14,942

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 2社

2. 19年11月期の連結業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	48,000	3,100	1,900
通期	97,000	7,000	4,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 50円88銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実際の業績との間には今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。業績予想については、添付資料の連7ページを参照して下さい。

平成18年11月期 決算短信 補足資料 (連・単共通)

1. 業績

(百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	18年11月期	81,500	6,052	6,519	4,143
	17年11月期	75,808	5,862	6,278	3,724
	16年11月期	73,122	4,940	5,287	3,147
単独	18年11月期	44,952	4,636	5,355	5,282
	17年11月期	44,880	4,209	5,009	3,475
	16年11月期	43,406	3,610	4,233	2,470
連単倍率	18年11月期	1.81	1.31	1.22	0.78
	17年11月期	1.69	1.39	1.25	1.07
	16年11月期	1.68	1.37	1.25	1.27

2. 設備投資・減価償却費 (有形固定資産)

(百万円)

	設備投資		減価償却費	
	連結	単独	連結	単独
18年11月期	2,251	1,575	3,111	2,297
17年11月期	3,089	1,543	3,073	2,358
16年11月期	3,115	2,171	3,051	2,379

3. 有利子負債・金融収支

(百万円)

	有利子負債(期末)		金融収支	
	連結	単独	連結	単独
18年11月期	16,488	7,229	205.1	657.8
17年11月期	14,503	7,304	183.6	557.5
16年11月期	13,902	7,890	152.9	425.2

4. セグメント情報 (連結)

(百万円)

	売上高		営業利益	
	繊維	非繊維	繊維	非繊維
18年11月期	53,076	28,424	2,483	3,568
17年11月期	50,210	25,598	2,159	3,703
16年11月期	49,823	23,298	2,015	2,925

5. 配当金 (1株当たり)

(円)

18年11月期末	10	年
18年5月中間	7	
17年11月期末	6	年
17年5月中間	6	

(注)：18年11月期末配当金の内3円は
110周年記念配当

6. 従業員数

(人)

	連結	単独
18年11月期	4,029	689
17年11月期	3,584	692
16年11月期	3,376	712

7. 通期業績予想 (19年11月期)

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	配当予想
連結	97,000	6,800	7,000	4,200	中間 7円
単独	45,000	4,700	5,200	3,200	期末 10円
連単倍率	2.16	1.45	1.35	1.31	年間 17円

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社46社及び関連会社4社(平成18年11月30日現在)を中心に構成され、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品及び毛布・カーペット・不織布・フェルトなどの繊維資材製品の製造並びに販売を主とした『繊維事業』と、ショッピングセンターの賃貸・運営事業の他、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ施設運営、乗馬・ペット用品販売、携帯電話販売、介護、保険代理等の生活関連事業、不動産の建設・販売・賃貸事業、産業向け機械、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売及びスポーツ用品・釣具・産業資材の製造・販売を主としたエンジニアリング他事業などの『非繊維事業』を行っています。各事業の当社及び関係会社の位置付けは次の通りであります。

『繊維事業』

(1) 衣料繊維製品部門

当部門において、当社は毛糸・ユニフォーム織物素材と製品、紳士及び婦人のファッション織物素材と製品などの衣料繊維製品の製造及び販売を行っており、製品の一部はアカツキ商事(株)、佐藤産業(株)、(株)ニッケビクター、マルワイ吉田(株)、(株)ナカヒロ等に販売しています。日毛(上海)貿易有限公司は中国国内向けに毛糸・織物の販売を行っています。

大成毛織(株)、(株)中日毛織、青島日毛織物有限公司は織物の製織加工を行っており当社は製造委託を行っています。金屋ニット(株)はニット製品の製造・販売を行っています。弥富ウール(株)、尾州ウール(株)、青島日毛紡織有限公司、尾北撚糸(株)、日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)は毛糸の製造を行っており、当社はこれらの会社へ製造委託を行っています。江陰日毛紡績有限公司は毛糸の製造・販売を行っており、江陰日毛印染有限公司は色トップの製造を行っています。

また、中央繊維興業(株)、福島ソーイング(株)、(株)キューテックは織物製品の縫製加工を行っています。ニッケポートフィリップスカーリング社、稲沢ウール加工(株)は原料加工を行っています。

(2) 繊維資材製品部門

当部門において、当社はカーペット・毛布の製造・販売を行っており、アンビック(株)は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・販売を、日本フェルト工業(株)、江陰安碧克特種紡織品有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の加工を行っています。ニッケ商事(株)は毛布・寝装用品の製造・販売を行っています。

『非繊維事業』

(1) ショッピングセンター(S C)部門

当部門において、当社はショッピングセンターなど商業施設の開発と建設、その賃貸・運営事業を行っています。

(2) 生活関連部門

当部門において、当社はゴルフコース・練習場、テニススクール、乗馬クラブ、カラオケ、ボウリング場の運営等の事業を行っています。(株)ニッケレジャーサービス、(株)ニッケコルトンサービス、(株)ニッケインドアテニス、(株)ニッケ・アミューズメントはゴルフ・テニス・カラオケなどの当社事業の施設運営・管理を行っています。

双洋貿易(株)は馬具・乗馬用品の製造・販売を、(株)ヘイセイはペット用品の製造・販売を、(株)チョイスはペットフードの輸入販売を行っております。また、(株)ジーシーシー、関西メディア販売(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、ゴールドエンアローネットワークス(株)、(株)ドットコムは携帯電話の販売を行っています。

(株)ニッケ・ケアサービスは介護事業を、(株)ニッターファミリーは生命保険代理事業を行っています。

(3) 不動産部門

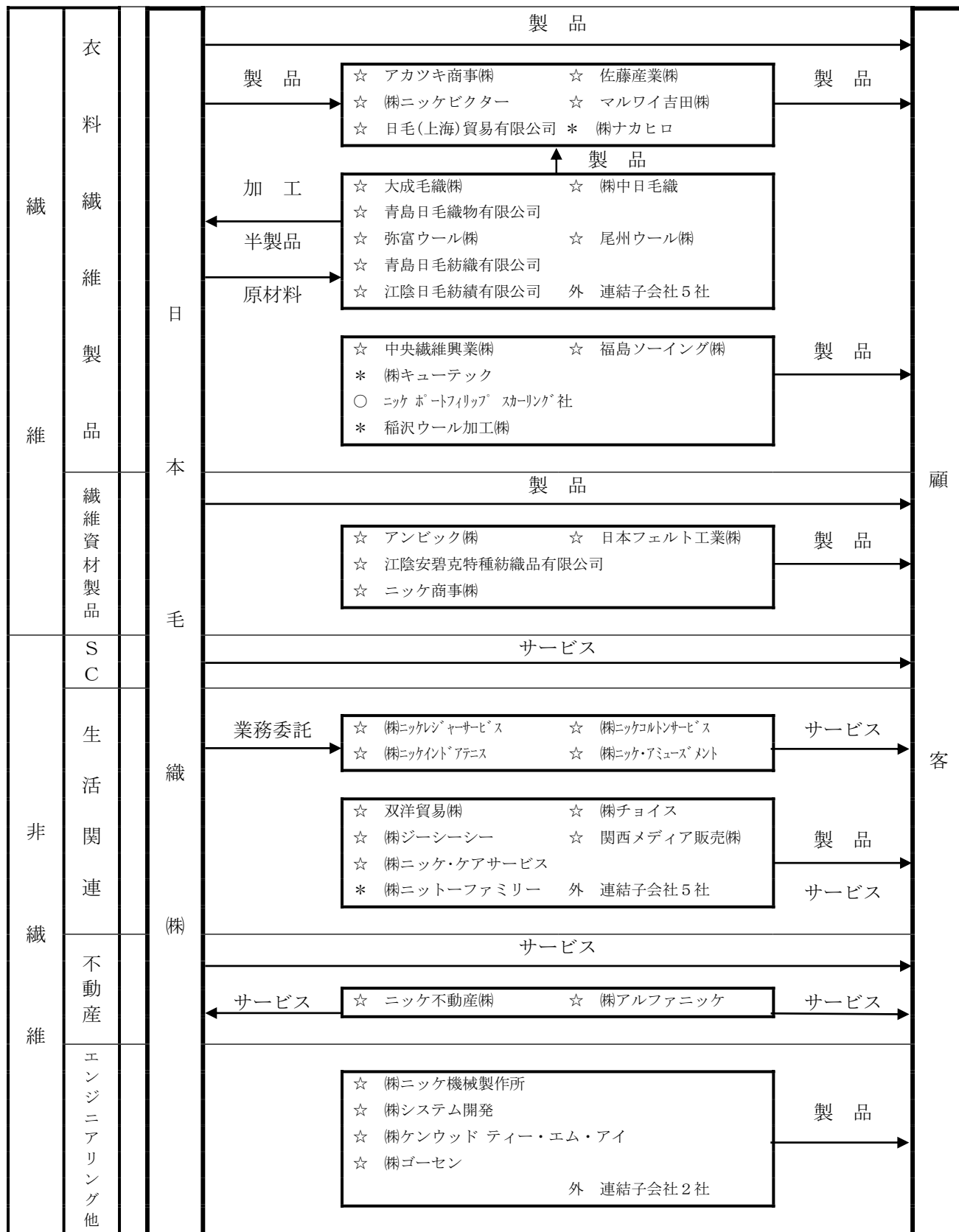
当部門において、当社は不動産の賃貸等の事業を行っています。ニッケ不動産(株)は住宅等の建設・販売、不動産管理事業並びに損害保険代理事業を行っており、(株)アルファニッケは不動産の賃貸事業を行っています。

(4) エンジニアリング他

(株)ニッケ機械製作所及び(株)システム開発は産業向け機械の設計・製造・販売を行っており、(株)ケンウッドティー・エム・アイ及び建伍計測儀器(香港)有限公司、建伍計測儀器(深圳)有限公司は電子・電気計測器、制御装置の設計・製造・販売を行っています。

(株)ゴーセンはスポーツ用品・釣具・産業資材の製造・販売を行っています。

企業集団等の状況について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



☆連結子会社 ○持分法適用非連結子会社 *持分法適用関連会社

なお、中央繊維興業(株)は平成18年8月31日をもって営業を中止し、尾北撚糸(株)は平成18年10月1日より生産を中止し、(株)ヘイセイは平成18年9月30日をもって営業を中止しております。

また、(株)チョイスは平成18年10月1日からニッケペットケア(株)に商号を変更しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、衣生活、住環境からレジャー・スポーツに亘る広い分野で「健康」「快適」「安全」を提供する「生活創造企業グループ」を目指すことを企業理念とし、「世界に通用する価値の創造とコストの追求」「優位性と独自性をもった存在感のある企業グループを指向」「経営資源の効率運用による株主価値の増大とコーポレート・ガバナンスの充実」「環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業グループを指向」することを基本方針としております。

2. 利益配分に関する方針

当社は、一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考え経営に当たっております。

配当につきましては、前期より2円切り上げ年間一株当たり12円といたしましたが、近年の業績推移を勘案し、今期より更に2円切り上げ年間一株当たり14円以上を目標といたします。また、当社は本年創立110周年を迎えたこともあり、一株当たり3円の創立110周年記念配当を実施することとしております。従って、年間配当額は一株当たり17円となり前期に比べると一株当たり5円の増配となります。

内部留保金につきましては、収益力の維持・向上のため、継続的な合理化投資、研究開発投資に充てるほか、成長分野に対する積極的な投資に充当してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取得可能な株式単位に関して適宜見直していくことを基本方針とし、株価等の推移、投資単位引き下げのコストなどを勘案した結果を踏まえて、今後の市場の要請等十分勘案して対処してまいります。

4. 中・長期的な経営戦略

当期は「2004年－2006年ニッケグループ中期経営計画」の最終年度として、中期経営計画の達成に向け重点戦略に沿い中国での繊維事業の拡大、非繊維事業の着実な成長に努めた結果、連結売上高、連結当期純利益は目標を達成することができました。

当社グループは、持続的な成長と収益性向上に向けて、「ニッケグループNN2008経営計画」を策定し2008年度に連結売上高1000億円、連結当期純利益50億円に向けた取り組みを行ってまいります。

「ニッケグループNN2008経営計画」経営目標値

連 結 売 上 高	1,000億円
連 結 営 業 利 益	83億円
連 結 当 期 純 利 益	50億円

この目標達成のため「1000億円企業として収益水準を高め、持続的な成長を可能とする事業構造を構築する」ことを基本戦略とし次の事項に注力いたします。

- (1) 衣料繊維事業は国際競争下での収益構造を確立し絶えざる成長を指向する。
- (2) 生活・産業資材事業、エンジニアリング事業、商業施設・スポーツ施設等の生活関連事業への経営資源の重点配分を継続し収益向上を目指す。
- (3) 独立企業と同様の採算意識を持った、自己変革する事業部を指向する。
- (4) 前中期経営計画において新たに加えたグループ会社については、成長と確実なシナジー効果の発揮により、グループ全体の収益に貢献する。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

1. 当期の概況

当期における経済環境は、設備投資の増加や輸出を背景に企業業績は引き続き好調で、雇用環境も改善に向かい、緩やかながら戦後最長であった「いざなぎ景気」を上回ることとなりました。しかし懸念材料であった原油価格の高騰が素材価格の上昇へと波及し、また米国経済の減速や一旦回復しかけた個人消費も鈍化し、本格的な景気拡大には至りませんでした。

このような情勢のなか、当社グループは「2004年－2006年ニッケグループ中期経営計画」の最終年度として、計画達成に向け重点戦略に沿い、以下の施策を実施いたしました。

繊維事業におきましては、中国における織物一貫生産体制をさらに増強し、中国や欧米への販路拡大を推し進めるとともに、国内では生産効率のさらなる向上を目的に紡績工場の再編を行いました。

非繊維事業におきましては、「ニッケコルトンプラザ」のイースト館をリニューアルし集客力の維持向上を図るとともに、遊休土地の収益事業化やペット関連事業の統廃合により、収益基盤の強化を図りました。

また、生活・産業資材分野を今後の成長領域としてとらえ、これまでの当社グループにはない合織技術の獲得と既存の産業資材・スポーツ事業とのシナジー効果を目的に、株式会社ゴーセンをグループに加えしました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高は815億円余と前期比57億円弱の増収、経常利益は65億円余と前期比2億円強の増益、また当期純利益は41億円強と前期比4億円余の増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りです。

[繊維事業]

(衣料繊維製品)

梳毛織糸は、昨冬からの消費回復と婦人服分野でのウール回帰による国内需要の増加や、中国に立ち上げた染色会社「江陰日毛印染有限公司」の生産寄与により、増収となりました。ニット糸は中国等への販売が増加し、増収となりました。紡毛糸は新規販路開拓で増収となりました。手編毛糸は新商品の開発に努め、増収となりました。

紳士服は、「クールビズ」・「ウォームビズ」対応素材を含めた新機能・高付加価値素材の開発および他社とのコラボレーションによる商品開発を進め、大型専門店・百貨店・有力アパレルなどへの製品納入を含めた取り組みを強化いたしました。しかし、スーツ需要の減少・ブラックフォーマル市場の縮小等、市場構造が大きく変化しつつあるなか、流通段階での在庫調整により受注が伸びず、減収となりました。

婦人服は、上質感・高品質素材が求められるようになり、ウールおよび天然複合差別化素材を武器に、アパレルの高級ブランドやヤングキャリアブランドと取り組みを強化した結果、増収となりました。

スクールユニフォームは、私学小等部の開設、公立の小中一貫校の新設、公立中学・高校の全国的な統廃合の進展、教育改革に伴う新しい形態校の設立等、環境変化による制服のモデルチェンジ校が増加するなど活性化しました。当社グループは、学校・業界に対し、高品質・高付加価値・高機能素材の積極的な企画・開発・提案を行い、さらにニット製品など周辺商品を拡販した結果、増収となりました。

ビジネスユニフォームは、景況感の確かな回復傾向が見えはじめましたが大口需要には直結せず、また官公庁の予算削減の影響を受け、市場は厳しい環境で推移しました。当社グループは、新機能・高付加価値素材の開発・提案を積極的に進め、QR製造、拠点業者対策など粘り強い対応を行った結果、前期並となりました。

(繊維資材製品)

産業用資材は、衣料用芯地・手芸用途などの長期低迷に歯止めがかからず、また産業用耐熱不織布・ガラス研磨用フェルト等の需要減少もありましたが、自動車およびOA機器向け不織布と焼却炉用フィルターが好調に推移し、加えて輸出を含む楽器用フェルトの需要回復も手伝って、増収となりました。

寝装品は、生産・流通の構造変化が続くなか、中国生産の拡大、新規販売ルートの開拓、不採算品の見直し等を行いました。主力のギフト・専門店ルートの苦戦が響き、減収となりました。

カーペットは、新規住宅着工戸数ならびに民間の設備投資も増加基調となり、国内建設市場に回復の兆しが見られましたが、度重なる石油化学資材の高騰と中国からの低価格品の輸入増加により厳しい状況が続きました。当社グループは、家庭用カーペット分野における新商品の投入と新築ホテルへの納入で実績をあげましたが、テニスサーフェスの販売が苦戦し、ほぼ前期並みの実績となりました。

以上の結果、繊維事業の当期の売上高は531億円弱と前期比29億円弱の増収となりました。

[非繊維事業]

ショッピングセンター事業は、「ニッケコルトンプラザ」のイースト館をリニューアルオープンしたため、工事期間中の賃料減により、減収となりました。

スポーツ事業は、ゴルフ関係ではほぼ前期並みとなりましたが、テニススクールの新店舗の本格稼働と利用者数の増加により、増収となりました。

乗馬・ペット関連事業、介護事業、通信関連事業、アミューズメント事業は、利用者数の増加、施設数の増加ならびにグループ会社の増加により、いずれも増収となりました。

不動産事業は、遊休地を新たに商業施設に開発したほか、大口物件の完工により、増収となりました。

エンジニアリング事業は、自動車業界を中心とした設備投資は旺盛でありましたが、一部主要顧客の計画先送り等もあり、前期並みの実績となりました。

以上の結果、非繊維事業の当期の売上高は284億円余と前期比28億円余の増収となりました。

2. 当期の財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を83億円弱計上しましたが、確定給付企業年金の特別掛金の支出や借入金の返済支出が増加したため、前期末に比べ30億円減少し、120億円弱となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金の増加は、確定給付企業年金の特別掛金の一括拠出により前年同期比43億円強減少して21億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金の増加は、貸付による支出及び子会社の取得支出は増加しましたが、有価証券の償還による収入及び投資有価証券の売却による収入が増加し、前期は資金の減少であったのに比べ3億円強の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金の支出は、長期借入金の返済による支出が増加し、前年同期比44億円弱増加して58億円強となりました。

(2) キャッシュ・フローのトレンド

	平成16年度期末	平成17年度期末	平成18年度期末
自己資本比率(%)	55.2	56.9	55.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.8	60.9	54.5
債務償還年数(年)	1.9	2.2	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.5	35.0	9.2

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 次期の見通し

当社グループは、持続的な成長と収益性向上に向けて、2008年度に売上高1,000億円超、営業利益83億円、純利益50億円を目指す「ニッケグループNN2008経営計画」を策定し、来年度はそのためのステップとして位置付け、具体的取り組みを推進することとしています。

衣料繊維分野では、新たなニーズを創出する素材開発と迅速な商品開発を進め、また、中国の織物一貫生産体制を武器とした国際ビジネスの着実な拡大を目指します。

生活・産業資材分野とエンジニアリング分野では、独自性のある技術開発と商品提供を徹底するとともに、グループ企業間のシナジー効果を追求します。

生活関連分野では、スポーツ事業やペット事業、介護事業、通信関連事業を中心とした事業拡大と競争力の維持向上による収益安定化を図ります。

当社は2006年12月3日に創立110周年を迎え、記念の2大イベントとして、2005年度より「ニッケ全日本テニス選手権」へ特別協賛し、2006年度より「ニッケPure Heartエッセー大賞」を立ち上げました。

今後も、これらの活動を通じて、コーポレートブランドの社会的認知度向上と当社グループのイメージ向上を図ってまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「ニッケグループ企業倫理規範」のさらなる定着と実践を推進するとともに、より実効性のある内部統制システムの構築に取り組んでまいります。

次期の連結業績は、売上高970億円（前期比155億円増）、経常利益70億円（前期比5億円増）、当期純利益42億円（前期比1億円増）を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 販売価格の下落等

当社グループは、衣料繊維、繊維資材、乗馬・ペット用品、産業用機械、計測器等の各種製品を、国内外の市場で販売していますが、その製品の多くは、他社製品と競合しています。このため、競合他社製品の値下げ等により、当社グループ製品の販売価格下落や販売量の減少が生じる場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、衣料繊維、繊維資材、乗馬・ペット用品、産業用機械、計測器等の各種製品を、国内外の取引先に販売していますが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売しています。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関係する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しています。また、与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっています。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥等

当社グループは、「地球環境」「PL」各委員会の活動ほかにより、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、衣料繊維、繊維資材、乗馬・ペット用品、産業用機械、計測器等の各種製品を生産しています。また、製造物責任賠償については保険に加入しています。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限りません。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の購入

当社グループの繊維事業の主要製品に使用される原材料は国際商品市況やその他の環境要因（天候、為替レート等）により大きく左右されるため、当該事業の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株価の大幅下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産にも相当量の市場性を有する株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合には、年金資産の減少及び退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じるなど、経営成績及び財政状

態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、災害等について、それぞれの工場ほか各事業所での設備管理を徹底するなど、可能なかぎりその発生を未然に防ぐように努めています。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害等の自然災害や火災等が発生した場合には、生産活動ほか著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業展開

当社グループは繊維事業を中心に海外に生産拠点を保有しておりますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には、生産活動ほか著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	17.12-18.11	16.12-17.11	
I 売 上 高	81,500	75,808	5,691
II 売 上 原 価	63,015	58,097	4,917
売上総利益	18,485	17,711	774
III 販売費及び一般管理費	12,433	11,848	584
営業利益	6,052	5,862	189
IV 営業外収益			
受取利息	231	186	45
受取配当金	202	181	20
連結調整勘定償却額	120	142	△21
その他	460	491	△31
営業外収益合計	1,015	1,002	12
V 営業外費用			
支払利息	229	184	44
その他	318	401	△83
営業外費用合計	548	586	△38
経常利益	6,519	6,278	240
VI 特別利益			
固定資産売却益	—	45	△45
投資有価証券売却益	4,280	416	3,864
収用補償金	136	—	136
特別利益計	4,416	461	3,955
VII 特別損失			
出資金譲渡損	20	—	20
出資金評価損	13	—	13
減損損失	163	—	163
構造改善費用	354	223	130
環境対策費用	131	—	131
貸倒引当金繰入額	130	—	130
連結調整勘定償却額	1,840	178	1,662
特別損失計	2,653	401	2,252
税金等調整前当期純利益	8,282	6,338	1,944
法人税、住民税及び事業税	2,214	1,889	324
法人税等調整額	1,832	699	1,133
少数株主利益	91	24	66
当期純利益	4,143	3,724	419

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 18.11.30	前 期 17.11.30	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	12,020	15,056	△3,036
受取手形及び売掛金	25,446	23,037	2,409
有価証券	550	2,531	△1,981
たな卸資産	21,706	18,104	3,602
繰延税金資産	633	609	23
その他	2,576	1,128	1,448
貸倒引当金	△112	△114	1
流動資産合計	62,821	60,353	2,467
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び構築物	24,634	25,139	△504
機械装置及び運搬具	6,181	6,051	130
土地	4,731	3,413	1,317
建設仮勘定	268	142	126
その他	707	680	27
有形固定資産合計	36,524	35,426	1,097
2 無形固定資産			
連結調整勘定	136	—	136
その他	413	423	△10
無形固定資産合計	550	423	126
3 投資その他の資産			
投資有価証券	31,603	35,534	△3,930
長期貸付金	13	118	△104
破産・更生債権等	362	219	143
長期前払費用	93	121	△28
前払年金費用	4,474	—	4,474
繰延税金資産	920	526	393
その他	1,765	1,403	361
貸倒引当金	△411	△250	△161
投資その他の資産合計	38,821	37,674	1,147
固定資産合計	75,896	73,524	2,371
資産合計	138,718	133,878	4,839

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 1 8 . 1 1 . 3 0	前 期 1 7 . 1 1 . 3 0	増 減
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	11,295	8,828	2,466
短期借入金	14,407	12,609	1,797
1年以内に償還予定の社債	215	250	△35
未払法人税等	1,280	1,135	144
繰延税金負債	13	—	13
その他の	7,035	6,783	252
流動負債合計	34,246	29,607	4,639
II 固定負債			
社債	975	300	675
長期借入金	891	1,164	△272
繰延税金負債	8,635	8,552	83
退職給付引当金	4,251	4,540	△289
役員退職慰労引当金	226	249	△23
連結調整勘定	—	57	△57
長期預り敷金・保証金	11,194	12,158	△963
その他の	181	63	117
固定負債合計	26,355	27,086	△730
負債合計	60,602	56,694	3,908
(少数株主持分)			
I 少数株主持分	—	997	—
(資本の部)			
I 資本金	—	6,465	—
II 資本剰余金	—	4,512	—
III 利益剰余金	—	53,215	—
IV その他有価証券評価差額金	—	14,665	—
V 為替換算調整勘定	—	104	—
VI 自己株式	—	△2,775	—
資本合計	—	76,187	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	133,878	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 1 8 . 1 1 . 3 0	前 期 1 7 . 1 1 . 3 0	増 減
(純資産の部)			
I 株 主 資 本			
資 本 金	6,465	—	—
資 本 剰 余 金	4,532	—	—
利 益 剰 余 金	56,234	—	—
自 己 株 式	△2,763	—	—
株 主 資 本 合 計	64,468	—	—
II 評価・換算差額等		—	—
その他有価証券評価差額金	12,040	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	121	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	121	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	12,283	—	—
III 少数株主持分	1,363	—	—
純 資 産 合 計	78,115	—	—
負 債 純 資 産 合 計	138,718	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期 16. 12 - 17. 11	増 減
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	4,498	
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益	14	
III 資本剰余金当期末残高	4,512	
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	50,458	
II 利益剰余金増加高 当期純利益	3,724	
連結子会社の減少による 剰余金増加高	22	
持分法適用会社の減少による 剰余金増加高	21	
合 計	3,769	
III 利益剰余金減少高 配 当 金 役 員 賞 与 合 計	987 25 1,012	
IV 利益剰余金期末残高	53,215	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結株主資本等変動計算書

当期（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成17年11月30日残高	6,465	4,512	53,215	△2,775	61,417
当期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,073	—	△1,073
当期純利益	—	—	4,143	—	4,143
自己株式の取得	—	—	—	△82	△82
自己株式の処分	—	19	—	94	113
役員賞与	—	—	△33	—	△33
持分法適用会社の 増加による減少	—	—	△18	—	△18
当期中の変動額合計	—	19	3,018	12	3,050
平成18年11月30日残高	6,465	4,532	56,234	△2,763	64,468

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成17年11月30日残高	14,665	—	104	14,769	997	77,184
当期中の変動額						
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	△2,624	121	16	△2,485	366	—
当期中の変動額合計	△2,624	121	16	△2,485	366	931
平成18年11月30日残高	12,040	121	121	12,283	1,363	78,115

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 17.12.1 至 18.11.30	自 16.12.1 至 17.11.30
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,282	6,338
減価償却費	3,246	3,208
連結調整勘定償却額	1,720	36
減損損失	163	—
貸倒引当金の増減額	115	△45
退職給付引当金の増減額	△495	△426
前払年金費用の増減額	△4,474	—
受取利息及び受取配当金	△434	△368
支払利息	229	184
持分法による投資損益	2	△45
投資有価証券売却損益	△4,280	△416
有形固定資産の売却損益	21	87
有形固定資産の除却損	205	292
売上債権の増減額	332	△786
たな卸資産の増減額	△395	△397
仕入債務の増減額	△24	△215
役員賞与の支払額	△33	△25
その他	△199	55
小計	3,982	7,477
利息及び配当金の受取額	455	626
利息の支払額	△229	△184
法人税等の支払額	△2,108	△1,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,100	6,460
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	△15
定期預金の払戻による収入	18	8
有価証券の取得による支出	△1,499	△2,500
有価証券の償還による収入	3,499	—
固定資産の取得による支出	△2,520	△3,863
固定資産の売却による収入	43	66
投資有価証券の取得による支出	△1,431	△1,320
投資有価証券の売却・償還による収入	5,271	2,075
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△1,372	△33
貸付けによる支出	△1,652	△171
貸付金の回収による収入	149	526
その他	△135	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	362	△5,188
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	452	1,005
長期借入れによる収入	100	252
長期借入金の返済による支出	△4,130	△706
社債の発行による収入	200	300
社債の償還による支出	△360	△400
自己株式の売却による収入	55	285
自己株式の取得による支出	△81	△88
長期預り敷金・保証金の受入による収入	342	227
長期預り敷金・保証金の返還による支出	△1,336	△1,337
配当金の支払額	△1,072	△1,014
その他	△16	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,846	△1,449
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	29
V 現金及び現金同等物の増減額	△3,397	△148
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,942	15,091
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	389	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	11,935	14,942

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は45社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。
 なお、当連結会計年度より(株)ニッケレジャーサービスとの合併により解散したニッケグリーンスポーツ(株)と当連結会計年度にニッケ不動産(株)との合併により解散した長崎ウール(株)を連結の範囲より除外した。また、当連結会計年度に自己株式取得により当社の出資比率が増加した佐藤産業(株)、当連結会計年度に株式を取得した(株)ゴーセン、(株)システム開発、(株)ドットコム、当連結会計年度に新規に設立したゴールデンアローネットワークス(株)を連結の範囲に追加した。
- (2) 非連結子会社10社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社は1社、関連会社は4社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。
 なお、当連結会計年度に自己株式取得により当社の出資比率が増加し連結子会社となった佐藤産業(株)と当社の同社に対する持分を売却したことにより持分比率が減少した江陰豊源炭化有限公司を持分法の適用より除外した。
 また、当連結会計年度より重要性の観点からニッケ ポートフィリップ スカーリング社を持分法の適用範囲に追加した。
- (2) 非連結子会社10社、関連会社6社については連結純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、佐藤産業(株)、金屋ニット(株)、中央繊維興業(株)の決算日は8月31日である。
 日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)、双洋貿易(株)、(株)ヘイセイ、(株)チョイス、(株)ジーシーシー、関西メディア販売(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、ゴールデンアローネットワークス(株)、(株)ドットコム、(株)ニッケ・ケアサービスの決算日は9月30日である。
 福島ソーイング(株)の決算日は10月31日である。
 連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
 また、日毛(上海)貿易有限公司、青島日毛織物有限公司、青島日毛紡織有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、建伍計測儀器(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの : 株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの : 移動平均法による原価法

B デリバティブ等

: 時価法

C たな卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品 : 主として移動平均法による原価法により評価している。

連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法により評価しているところもある。

仕掛品 : 総平均法による原価法により評価している。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- A 有形固定資産
国内会社は主として定率法によっている。但し、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。
在外会社は定額法によっている。
- B 無形固定資産
定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- A 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- B 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
- C 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
なお、連結財務諸表提出会社は、平成17年2月25日をもって役員の退職慰労金制度を廃止したので、同日以降新規の引当金計上を行っていない。
従って、当連結会計年度末の連結財務諸表提出会社の引当金残高は、現任役員が同日以前に就任していた期間に対応して計上した額である。
- (4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) ヘッジ会計の方法
- A ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を採用している。
- B ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------------|---------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約・通貨オプション | 外貨建予定取引 |
- C ヘッジ方針
通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約・通貨オプション取引を行っている。
- D ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理方法の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

これにより税金等調整前当期純利益は163百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

なお、当連結会計年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は76,630百万円である。

3. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

注 記 事 項

	(平成18年11月期)	(平成17年11月期)
1. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	一百万円	179百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	72,417百万円	70,688百万円
3. 保 証 債 務	1百万円	142百万円
4. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債		
投 資 有 価 証 券	255百万円	516百万円
その他の投資その他の資産(出資金)	138百万円	180百万円

5. 連結株主資本等変動計算書関係

当 期（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
発行済株式 普通株式	88,478千株	—	—	88,478千株
自己株式 普通株式	5,993千株	80千株	145千株	5,929千株

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるもの及び持分法適用関連会社に対する当社の持分比率の増加によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの、新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるもの及び持分法適用関連会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分である。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	495	6	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月21日 取締役会	普通株式	577	7	平成18年5月31日	平成18年8月18日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が当期末後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当た り配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	825	10	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(注) 1株当たり配当額には、創立110周年記念配当3円を含んでいる。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(平成18年11月期)	(平成17年11月期)
現金及び預金勘定	12,020百万円	15,056百万円
有価証券勘定	550百万円	2,531百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△135百万円	△145百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△500百万円	△2,500百万円
現金及び現金同等物	11,935百万円	14,942百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	平成18年11月期			平成17年11月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	238	158	79	187	90	96
有形固定資産 その他	486	271	214	608	324	283
無形固定資産	240	99	140	375	267	108
合計	964	529	435	1,171	682	489

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(平成18年11月期)	(平成17年11月期)
1年以内	181百万円	183百万円
1年超	254百万円	305百万円
合計	435百万円	489百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	209百万円	219百万円
減価償却費相当額	209百万円	219百万円

(4) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

(5) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	
未払事業税	107百万円
たな卸資産評価損	320百万円
その他	205百万円
繰延税金資産の純額	633百万円

(2) 固定資産

繰延税金資産	
退職給付引当金	520百万円
役員退職慰労引当金	51百万円
貸倒引当金	46百万円
営業権償却限度超過額	336百万円
その他	45百万円
繰延税金資産合計	1,001百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△ 25百万円
特別償却積立金	△ 0百万円
その他有価証券評価差額金	△ 56百万円
繰延税金負債合計	△ 81百万円
繰延税金資産の純額	920百万円

(3) 流動負債

繰延税金負債	
未収還付事業税	2百万円
繰延ヘッジ損益	37百万円
繰延税金負債合計	39百万円
繰延税金資産	
その他	△ 26百万円
繰延税金負債の純額	13百万円

(4) 固定負債

繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	737百万円
特別償却積立金	6百万円
その他有価証券評価差額金	8,136百万円
前払年金費用	1,267百万円
その他	241百万円
繰延税金負債合計	10,388百万円
繰延税金資産	
退職給付引当金	△ 1,126百万円
役員退職慰労引当金	△ 62百万円
有価証券評価損	△ 206百万円
その他	△ 357百万円
繰延税金資産合計	△ 1,753百万円
繰延税金負債の純額	8,635百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.01%
税効果を認識していない連結調整勘定償却額	8.40%
その他	1.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.86%

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年11月30日現在）

(1)退職給付債務	△10,650百万円
(2)年金資産	12,772百万円
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,122百万円
(4)未認識数理計算上の差異	△1,640百万円
(5)未認識過去勤務債務	△258百万円
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	223百万円
(7)前払年金費用	△4,474百万円
(8)退職給付引当金(6)+(7)	△4,251百万円

注1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

(1)勤務費用(注2)	342百万円
(2)利息費用	258百万円
(3)期待運用収益	△201百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△83百万円
(5)過去勤務債務の費用処理額	△36百万円
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	279百万円

注1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金87百万円を支払っている。

注2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	主として 2.5%
(3)期待運用収益率	主として 2.5%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	主として 14年
(5)数理計算上の差異の処理年数	主として 14年

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成18年11月期 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

(単位: 百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
I売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	53,076	28,424	81,500	—	81,500
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	123	347	470	(470)	—
計	53,199	28,771	81,971	(470)	81,500
営業費用	50,716	25,202	75,919	(470)	75,448
営業利益	2,483	3,568	6,052	—	6,052
II資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	61,640	38,953	100,594	38,124	138,718
減価償却費	1,426	1,764	3,191	—	3,191
減損損失	22	140	163	—	163
資本的支出	1,097	1,196	2,294	—	2,294

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の内容

(1) 繊維事業……毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売

(2) 非繊維事業……ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品の製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売、スポーツ用品・釣具・産業資材の製造・販売

3. 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,124百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産である。

平成17年11月期 (平成16年12月1日～平成17年11月30日)

(単位: 百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
I売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	50,210	25,598	75,808	—	75,808
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	400	407	(407)	—
計	50,218	25,998	76,216	(407)	75,808
営業費用	48,058	22,295	70,354	(407)	69,946
営業利益	2,159	3,703	5,862	—	5,862
II資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	52,634	34,252	86,887	46,991	133,878
減価償却費	1,378	1,788	3,166	—	3,166
資本的支出	1,825	1,304	3,130	—	3,130

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の内容

(1) 繊維事業……毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売

(2) 非繊維事業……ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品の製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売

3. 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は46,991百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産である。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

有 価 証 券

当 期（平成18年11月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	94	94	0
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	300	301	1
	小 計	394	396	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	1,300	1,275	△ 24
	小 計	1,300	1,275	△ 24
合 計		1,694	1,671	△ 22

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	7,550	27,787	20,236
	(2)債権	—	—	—
	①社債	—	—	—
	②その他	300	322	22
	小 計	7,850	28,110	20,259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	35	32	△ 2
	(2)債権	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	35	32	△ 2
合 計		7,885	28,142	20,257

3. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,168	4,280	—

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	255
その他有価証券	
①非上場株式	511
②その他	1,550
計	2,061

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債権				
国債・地方債	—	100	—	—
その他	500	—	—	2,600
				5,172千豪ドル

前 期（平成17年11月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	100	100	△ 0
	(3)その他	3,199	3,171	△ 27
	小 計	3,300	3,272	△ 27
合 計		3,300	3,272	△ 27

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	7,279	31,856	24,576
	(2)債権			
	①社債	10	11	1
	②その他	300	339	39
	小 計	7,589	32,206	24,617
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	△ 0
	(2)債権			
	①国債・地方債等	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	0	0	△ 0
合 計		7,590	32,207	24,617

3. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,178	416	—

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	516
その他有価証券	
①非上場株式	510
②その他	1,531
計	2,041

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債権				
社債	100	11	—	—
その他	2,400	—	—	2,639

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期（平成18年11月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

前期（平成17年11月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

ストック・オプション等関係

当期（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

当期に付与したストック・オプションはない。

関連当事者との取引

当期（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

(1) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ナカヒロ	大阪市中央区	100	繊維製品販売業	(所有)直接40.0%	1人	当社毛織物の販売	毛織物の販売	4,888	受取手形及び売掛金	2,574
								資金の貸付	1,500	短期貸付金	1,500

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
取引条件及び取引条件の決定方針等
毛織物の販売については、市場価格を勘案し、每期交渉の上、決定している。

前期（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

(1) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ナカヒロ	大阪市中央区	200	繊維製品販売業	(所有)直接40.0%	1人	当社毛織物の販売	毛織物の販売	5,059	受取手形及び売掛金	2,615

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
取引条件及び取引条件の決定方針等
毛織物の販売については、市場価格を勘案し、每期交渉の上、決定している。